

## 保護地域における景観まちづくり団体の継続要因

—全国の景観まちづくり団体の特徴と活動継続性に関する研究—その3—

正会員	○安藤万葉*	同	大堂麻里香*
同	姫野由香**	同	牛苗***

活動継続                      地域団体                      住民参加

## 1. 研究の背景と目的

2004年に景観法が実施され景観法第6条<sup>注1)</sup>により、景観維持における住民参加の必要性が謳われるようになると、市民が景観まちづくり<sup>注2)</sup>に参画する事例が各地で見られるようになった。「景観まちづくり団体<sup>注3)</sup>」は構成員や活動資金の確保、事業の推進等の様々な問題を抱えながら、伝統的な町並みの保存・再生や自然景観の保全等を目的とし、「地域の特性」を活かして活動している<sup>1)</sup>。

このような「地域の特性」として、文化的景観、伝統的建造物群保存地区、などの7つの保護地域<sup>注4)</sup>がある。保護地域は、選定により補助制度や法規制により守ることができる等のメリットがある。しかし一度選定を受けても、継続的な維持保全活動がなされていない場合は、再審査などで選定が取り消される場合もある。つまり選定後も地域による保存管理が重要である。このことから、保護地域に選定され、何らかの助成を受けて活動継続する団体の活動継続に必要な課題や要件を考えると考えた。

先行研究<sup>2) 3)</sup>では、2007年から2014年まで活動を継続している団体の類型化<sup>注5)</sup>を行い全体的な傾向を把握した。本研究では保護地域で活動する団体を抽出し、保護地域の分類別に継続要因の特徴を把握することで、保護地域の保護・管理活動を行う景観まちづくり団体が活動を継続していくうえでの有益な知見を得ることを目的とする。

## 2. 研究の方法

2007年から2014年まで活動継続が確認された景観まちづくり団体444団体のうち、保護地域と関係がある団体を抽出し、保護地域で活動する団体の全体の傾向を把握する。さらに保護地域の分類別に、既往研究のアンケート<sup>注6)</sup>を用いて、活動継続要因を明らかにする。表1にアンケート調査の概要を示す。

表1 アンケート調査概要

アンケート調査概要	
調査対象	2007年から2014年まで活動を継続していた団体
実施時期	2014年11月7日～11月30日
調査手法	メール送信及び郵送により調査票を配布・回収

## 3. 保護地域分類別の活動継続要因の特徴と傾向

選定後も保護・保全活動の継続性が求められる保護地

域において、団体の活動継続要因の特徴と傾向を明らかにするために、景観まちづくり団体444団体のうち活動範囲内に保護地域がある304団体を対象に、団体の活動内容と保護地域との関係性を確認した<sup>注7)</sup>。保護地域と関係がある景観まちづくり団体は、92/304団体であった。また、この92団体を対象に、既往研究によるアンケート調査結果から、保護地域で活動する団体の特徴と傾向を考察する。アンケートの返却があった団体は28/92団体であった。アンケートの結果をもとに、『単年度予算』、『活動継続上の課題』、『活動継続上の要件』の3つの項目について整理し、特徴と継続要因の傾向を明らかにする。

## 3-1 全国の保護地域で活動する団体の全体的な特徴

保護地域と関係がある92団体の特徴とアンケートの集計結果を表2に示す。保護地域で活動を行う団体は、クラスターBが27団体、クラスターCが23団体、クラスターFが21団体と多い。このことから、保護地域が多い中小都市で活動する団体、一定の目的で活動を続ける団体、目的を多様化させながら活動する団体が多い傾向にあることが分かった。また、活動する団体が最も多い保護地域は、重要伝統的建造物群保存地区で50団体であった。重要伝統的建造物群保存地区は、制度も古く、また、他の保護地域に比べて保護する対象物が、伝統的建造物や工作物など明確であるため、活動する団体数が最も多いと考えられる。

## 3-2 保護地域分類別の団体の特徴と傾向

アンケートの返却があった28団体が、活動を行う保護地域を、重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区・世界遺産を【文化財型】、国立公園・国定公園・ジオパーク・トラスト地を【自然資源型】の2つのタイプに分けて<sup>注8)</sup>団体の特徴や傾向を考察する(表2)。

## 【文化財型 22団体】

『単年度予算』は、200万円以上と回答した団体が32%と最大である。『継続上の課題』は、新規参加者の不足が55%と最大で、次いで活動資金の不足が41%、地域住民の意識不足が36%、有識者不足が32%であった。『継続上の要件』は、新規参加者の確保が50%と最大であった。

以上のことから、【文化財型】の団体は、活動資金にばらつきがあり、全体的に新規参加者の確保が主な課題とされている。また、文化財の保護・保全活動を継続的に行うためには有識者の力も必要であるとされている。

【自然資源型 6 団体】

『単年度予算』は 10 万円～50 万円と回答した団体が 67%と最大である。『継続上の課題』は、新規参加者の不足が 67%と最大で、次いで活動資金の不足、行政や事業者との合意形成がそれぞれ 50%であった。『継続上の要件』は新規参加者の確保が 83%と最大で、次いで行政と事業の重要性の共有、普及・啓発がそれぞれ 50%であった。

以上のことより、【自然資源型】の団体は、年間の活動を低予算で行う団体が多い傾向にあり、全体的に新規参加者の確保が主な課題とされている。国立公園、国定公園ともに、法規制によって管理を行うため、行政や事業者と団体の連携が活動継続のために必要とされている。

表 2 保護地域で活動する団体のアンケート集計結果

分類	保護地域 (開始年)	クラスター	回答数 (件)	単年度予算						継続上の課題										継続上の要件										
				1	2	3	4	5	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
				10万円以下	10万円～50万円	50万円～100万円	100万円～200万円	200万円以上	有識者の関心	新規参加者の確保	活動資金の確保	合意形成	行政や事業者との連携	その他	合意形成	行政や事業者との連携	その他	合意形成	行政や事業者との連携	その他	有識者の関心	新規参加者の確保	活動資金の確保	合意形成	行政や事業者との連携	その他	有識者の関心	新規参加者の確保	活動資金の確保	合意形成
文化財型	重文景観 (平成18年)	B	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		C	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		E	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	重伝建 (昭和51年)	A	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B	15	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		C	15	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		E	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		F	12	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	-	50	18	0	4	3	4	6	1	6	10	7	7	3	3	6	1	4	3	4	3	1	4	5	4	6	9	6
	世界遺産 (平成5年)	A	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		C	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		D	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		F	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計		-	15	3	0	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	2	0
合計	-	72	22	0	5	5	4	7	2	7	12	8	9	3	3	6	2	4	4	5	4	1	5	6	4	7	11	8	2	
平均 (%)	-	0	23	23	18	82	9	82	5	86	11	14	14	27	9	18	23	18	5	23	27	18	82	9	86	9	86	9		
自然資源型	国立公園 (昭和9年)	A	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		B	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		E	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	14	4	0	2	0	2	0	1	2	0	1	0	2	1	0	2	1	1	0	2	1	0	2	1	3	3	0	0
	国定公園 (昭和25年)	B	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		E	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		F	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	4	2	0	2	0	0	0	0	2	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	1
	ジオパーク (平成20年)	D	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	-	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	-	20	6	0	4	0	2	0	1	4	1	3	0	1	3	1	0	2	1	0	3	2	3	2	3	5	2	1	1
	平均 (%)	-	0	7	0	0	83	0	17	6	17	50	0	17	50	17	17	0	33	17	0	30	33	33	30	63	33	17	63	17
	総計	-	92	28	0	9	5	4	9	2	8	16	9	12	3	4	9	3	5	4	7	5	1	8	6	10	16	10	3	3
	平均 (%)	-	0	82	18	14	82	7	29	17	62	33	11	14	82	11	14	25	18	4	29	29	21	86	17	86	11	86	11	

4. 総括

本研究では、2007 年から 2014 年まで継続が確認された景観まちづくりを行い、活動範囲の保護地域の種類を把握した。また、アンケートを用いて、保護地域の分類別に継続要因の傾向や特徴を明らかにした。保護地域で活動する団体は、保護地域の多い中小都市で活動する団体が多く、目的が一定かつ限定的な活動を続ける団体と、目的を多様化させながら活動する団体が多い傾向にあることがわかった。アンケートの結果から【文化財型】の団体は活動資金額に、ばらつきがあり、【自然資源型】の団体は低予算で年間の活動を行っていることがわかった。

活動継続上の課題や要件としては、新規参加者や活動資金の確保が共通して最重要視されている傾向にあった。さらに、【文化財型】の団体は有識者の支援、【自然資源型】の団体には行政や事業者との連携が特に必要とされる等、保護対象によって傾向が異なることが分かった。

【補注】

- 注1) 景観法第 6 条：住民は、基本理念の通り、良好な景観形成に関する理解を深め、良好な景観の形成に積極的な役割を果たすように努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する良好な景観の形成に関する施策に協力しなければならない
- 注2) 景観まちづくり活動：自然、歴史、文化、町並みなどを活用して住民などが自由に参加して行うまちづくり
- 注3) 景観まちづくり団体：①地域で景観まちづくり活動を行っている団体②景観まちづくり活動を行おうとしている団体③以上①、②の団体などを支援する活動をしている団体(ただし、宗教活動、政治活動、営利を目的とする団体は除外)
- 注4) 保護地域：①一定の範囲が指定されており、地域でそれぞれの価値に対する保存・管理が行われている、レジャーの為に人為的に創造された空間でない②国による管理や法規制がある③国による管理や法規制はないが運営組織を持っている ①かつ②または①かつ③に当てはまるもの 本研究では文化的景観、伝統的建造物群保存地区、ジオパーク、国立公園、国定公園、トラスト地、世界遺産の 7 地域のことを指す
- 注5) 数量化三類分析とクラスター分析により活動継続が確認された景観まちづくり団体 (444 団体) を 6 つに類型化した。

- クラスターA【法人格多・大都市型 123 団体】
- クラスターB【保護地域多・中小都市型 79 団体】
- クラスターC【従来活動継続型 108 団体】
- クラスターD【保護地域少・大都市型 44 団体】
- クラスターE【法人格少・大都市型 38 団体】
- クラスターF【目的多様型 52 団体】

表 3 カテゴリースコア

アイテム	カテゴリー	団体数	1軸 (景観的価値)			2軸 (地域性)			3軸 (団体の価値)		
			平均	標準偏差	レンジ	平均	標準偏差	レンジ	平均	標準偏差	レンジ
目的の実達	無	0	360	-0.715	-2.781	-0.234	1.227	-0.232	1.225		
活動目的	1つ以上	1	102	-2.842	3.430	-1.011	1.320	-0.246	1.052		
保護地域	無	0	140	-0.632	0.924	2.459	3.591	0.541	0.781		
都市規模	中小都市	0	304	0.291	-0.291	-0.123	-0.695	1.033	0.781		
組織形態	法人格多	1	126	-0.504	0.704	1.742	2.432	-2.608	3.841		
団体の価値	無	0	203	-0.722	1.331	0.745	1.378	-1.530	2.819		
相関係数	法人格多	1	241	0.609	1.331	-0.620	1.378	-1.329	2.819		
平均値			0.30663		0.21045		0.20241		0.4499		
相関係数			0.54829		0.55875		0.41499		0.11249		
相関係数			0.30663		0.51109		0.11249				

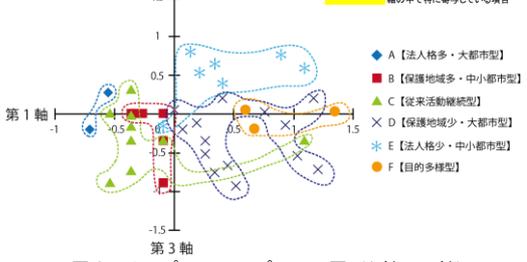


図 1 サンプルスコアプロット図 (1 軸 × 3 軸)

- 注6) 既往研究でおこなったアンケート調査では団体のメールアドレスや住所変更のため、アンケートが送信できた団体は 364 / 444 団体で回収率は 27% (100 / 364 団体) であった
- 注7) 304 団体を対象に団体の HP や、電話調査により活動内容と詳細な活動範囲を特定し、関係性の確認を行った
- 注8) 28 団体の活動範囲の保護地域にばらつきがあるため、文化財保護法により管理される重要文化的景観、重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産を【文化財型】とし、保護対象物が自然の広域的な範囲を持つ国立公園、国定公園、ジオパーク、トラスト地を【自然資源型】とする

【参考文献】

- 1) 牛苗「景観まちづくり団体の活動継続状況とその特徴」日本建築学会研究報告九州支部、第 54 号、pp373-376、2015 年 3 月
- 2) 大塚麻里香「全国における景観まちづくり団体の継続要因—景観まちづくり団体の特徴と活動継続性に関する研究—その 1—」日本建築学会研究報告九州支部、第 55 号、pp333-336、2016 年 3 月
- 3) 安藤万葉「全国における景観まちづくり団体の継続要因—景観まちづくり団体の特徴と活動継続性に関する研究—その 2—」日本建築学会研究報告九州支部、第 55 号、pp336-339、2016 年 3 月

\*大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生 \* Graduate Student, Oita Univ.  
 \*\*大分大学工学部福祉環境工学科 助教 博士 (工学) \*\* Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita Univ., Dr.Eng  
 \*\*\*大分大学大学院工学研究科博士後期課程 大学院生 \*\*\* Doctoral Course, Oita Univ.